

# Robotics Report

新たな常識のはじまり

## 仮想メイクで激変する化粧品業界

nikko am  
fund academy



世界中の若い女性の間で自撮り(セルフイー)が定着し、それに特化したスマートフォンも販売され、専用アプリも多数リリースされています。こうした自撮りカルチャーは今、AR(拡張現実)技術を取り込み、化粧品業界を席巻しようとしています。今回は、化粧品業界におけるメーカーと小売店のコラボレーションについてご紹介します。

### ■ 化粧品メーカー・ロレアルや資生堂も積極的にコラボレーション

化粧品の世界市場規模が、17年の5,320億米ドル(約5.9兆円\*)から24年に8,630億米ドル(約9.5兆円\*)に拡大すると予測(米調査会社Zion Market Research)される巨大市場で、今、最新テクノロジーを取り込む動きがみられます。中でも、AR技術を利用した仮想メイク(以下、ARメイク)のアプリ開発会社と、化粧品メーカーおよび小売りチェーンとの協業が注目されています。ARメイクは、スマートフォンのアプリなどで顔を自撮りし、さまざまなメーカーの化粧品を“試用”して仮想メイク体験が出来るというものです。代表的なアプリでは、台湾・Perfectのアプリ「YouCam メイク」(シリーズ累計で6億ダウンロード)や香港上場の中国・Meituの「Make up Plus」(同11億ダウンロード)、韓国・NAVER傘下SNOWの「LOOKS」などがあります。

\*1米ドル=110円

化粧品メーカーとのコラボレーション例としては、世界最大の化粧品会社の仏・ロレアルが、先の「YouCam メイク」の中で自社ブランド製品が体験できるよう提携したり、アプリの自社開発を視野に加AR開発会社・ModiFaceの買収を発表しています。資生堂も顧客獲得を視野に、子会社を通じて米AR開発会社・Giaranを買収しています。他にも、LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン傘下の仏化粧品小売大手・セフォラやアジア中心にドラッグストアをチェーン展開する香港・Watsonsなどでは、ARメイクアプリを店頭を導入し、販売に繋げています。このように、化粧品メーカーや小売店はARメイクアプリを活用して『オンラインからオフライン(O2O)』を活発化させているのです。



※写真はイメージです

### ■ 仮想メイク体験しながらECサイトで購入も！

一方で、顧客がARメイクアプリを利用しながらECサイト(商品・サービスをウェブサイトで販売するサイト)で商品を購入できるよう、すべてをオンライン上で完結させる環境も整いつつあります。例えば、中国のECサイト大手のアリババ系天猫(Tmall)や、テンセント系京東商城(JD.com)は、独自にARメイクアプリを開発したり、商業施設にARメイク体験コーナーを設置し、自社ECサイトへ顧客を誘導しようとしています。また、先のMeituは、顧客がAI(人工知能)の活用で人間らしい質感を表現する自社のARメイクアプリでメイクアップを試した後、自社のECサイトで化粧品の購買に結びつける取り組みを行なっています。欧米では、化粧品会社や小売店主導で顧客を囲い込み、店頭や自社ECサイトへの誘導を促していますが、中国ではアプリ開発会社やECサイトが主導して化粧品販売を強化しようとしているようです。



※写真はイメージです

ModiFaceの創業者であるパラム・アーラビ氏によると、同社のAR技術を導入した化粧品メーカーや小売店では、販売額がオンラインで平均84%増加し、店頭でも31%増加したといいます。化粧品業界はAR技術やAIを利用した最新Eコマース(電子商取引)を取り入れ、新たなステージに突入しつつあるようです。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

(当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。)

■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクスに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。